

財源措置（一般会計）

1 市税 2,128億 297万8千円（対前年度当初予算 0.9 %）

（単位：％）

区 分	平成20年度(2008年度) 当 初 予 算 額 (A)	平成19年度(2007年度) 当 初 予 算 額 (B)	差 引 (A)-(B)	伸 率
個人市民税	717億7,196万4千円	713億1,922万2千円	4億5,274万2千円	0.6
法人市民税	290億7,000万1千円	290億4,830万3千円	2,169万8千円	0.1
固定資産税	814億2,510万3千円	801億1,641万3千円	13億 869万円	1.6
そ の 他	305億3,591万円	303億3,731万6千円	1億9,859万4千円	0.7
計	2,128億 297万8千円	2,108億2,125万4千円	19億8,172万4千円	0.9

- ・個人市民税 税源移譲や定率減税廃止の影響が特別徴収分において平成20年(2008年)5月分まで続くことなどにより、0.6%の増となる見込み。
- ・法人市民税 企業収益の伸び率が鈍化する見通しであることから、0.1%の増にとどまる見込み。
- ・固定資産税 これまで減少傾向にあった土地分が地価下落幅の縮小等により前年度並となり、家屋分は新增築により増収となることなどから、固定資産税全体では1.6%の増となる見込み。
- ・そ の 他 市たばこ税の減収が見込まれるものの、都市計画税等の増収により、0.7%の増となる見込み。

2 地方交付税 435億円（対前年度当初予算 1.2%）

（単位：％）

区 分	平成20年度(2008年度) 当 初 予 算 額 (A)	平成19年度(2007年度) 当 初 予 算 額 (B)	差 引 (A)-(B)	伸 率
普通交付税	(530億円) 420億円	(530億円) 415億円	(0) 5億円	(-) 1.2
特別交付税	15億円	15億円	0	-
計	(545億円) 435億円	(545億円) 430億円	(0) 5億円	(-) 1.2

（ ）は、「臨時財政対策債」を含んだ場合の金額

国の地方財政対策及び平成19年度の地方交付税の収入見込額等を勘案し、435億円を見込む。

<平成20年度の地方財政対策>

平成20年度の地方財政対策として、平成19年度に引き続き、従来、地方交付税で補てんされていた地方の財源不足の一部が「臨時財政対策債」（市債）で補てんされる。ただし、この「臨時財政対策債」については、償還時に全額が地方交付税で措置される。

財源不足に対する補てんのスキーム（20年度）

地 方 の 財源不足額 約18兆2,400億円	臨時財政対策債 約2兆8,300億円
	地方交付税 （ルール分） 国税5税の 法定割合等 約15兆4,100億円

3 国庫支出金 843億4,325万1千円（対前年度通年予算 ▲0.9%）

（単位：％）

区 分	平成20年度(2008年度) 当 初 予 算 額 (A)	平成19年度(2007年度) 通 年 予 算 額 (B)	差 引 (A)-(B)	伸 率
公共事業	81億3,744万4千円	109億8,376万4千円	▲28億4,632万円	▲25.9
高齢者・障害者等	177億4,141万9千円	164億5,975万8千円	12億8,166万1千円	7.8
生活保護	224億7,793万6千円	221億1,415万6千円	3億6,378万円	1.6
原爆被爆者援護	346億3,582万円	340億 861万6千円	6億2,720万4千円	1.8
そ の 他	13億5,063万2千円	15億3,406万9千円	▲ 1億8,343万7千円	▲12.0
計	843億4,325万1千円	851億 36万3千円	▲ 7億5,711万2千円	▲ 0.9

（主な増減要因）

公 共 事 業	新球場周辺道路等整備の減などによる道路・街路整備の減	▲ 1 7 億 8 , 3 8 6 万円
	段原土地区画整理事業の減	▲ 9 億 8 , 6 9 5 万円
高 齢 者 ・ 障 害 者 等	自立支援医療給付費負担金の増	5 億 9 3 4 万 3 千円
	自立支援介護給付・訓練等給付費負担金の増	4 億 5 0 0 万 6 千円
生 活 保 護	受給世帯数の増	3 億 6 , 3 7 8 万円
原爆被爆者援護	医療特別手当の受給者数の増	1 4 億 4 9 4 万 8 千円
	健康管理手当の受給者数の減	▲ 6 億 6 , 1 9 0 万 5 千円

4 市債 581億7,950万円（対前年度通年予算 16.5%）

（単位：％）

区 分	平成20年度(2008年度) 当 初 予 算 額 (A)	平成19年度(2007年度) 通 年 予 算 額 (B)	差 引 (A)-(B)	伸 率
一般事業債	319億 650万円	366億8,860万円	▲ 47億8,210万円	▲ 13.0
退職手当債	40億円	-	40億円	皆増
行政改革等推進債	40億円	-	40億円	皆増
臨時財政対策債	110億円	115億円	▲ 5億円	▲ 4.3
合併特例債等	13億6,900万円	17億7,200万円	▲ 4億 300万円	▲ 22.7
借 換 債	59億 400万円	-	59億 400万円	皆増
計	581億7,950万円	499億6,060万円	82億1,890万円	16.5

伸び率 対前年度通年予算 16.5%

（要因） ・借換債 59億 400万円
・退職手当債 40億円
・行政改革等推進債 40億円
・リサイクル施設整備 15億 550万円
・総合リハビリテーションセンター整備 ▲ 47億6,420万円
・段原土地区画整理事業 ▲ 30億1,890万円

依存度 10.6%〔地方財政計画11.5%〕

市債残高見込み

区 分	平成20年度末残高(a)	平成19年度末残高(b)	差引 (a) - (b)
一 般 会 計 債	9,623億2,171万8千円	9,685億8,666万円	▲ 62億6,494万2千円
実 質 残 高	7,534億2,172万5千円	7,700億7,371万4千円	▲ 166億5,198万9千円

（注）実質残高とは、市債残高の総額から、臨時財政対策債などの特別な市債残高と、将来の返済に備えて減債基金に積み立てている額を除いた額である。

5 基金繰入金 33億円(対前年度通年予算 ▲48.3%)

財政調整基金繰入金 33億円(平成19年度通年予算63億8,400万円)

区 分	平成20年度末残高 (A)	平成19年度末残高 (B)	差 引 (A)-(B)
財 政 調 整 基 金	66億3,800万円	98億 500万円	▲ 31億6,700万円

(参 考)

財政調整基金の残高の説明

区 分			財 政 調 整 基 金
平成 1 8 年度末残高(出納整理期間を含む)			123億3,600万円
平成19 年度中 増減	積 立	12月補正予算(剰余金積立)	9億6,000万円
		運 用 益	7,200万円
		計	10億3,200万円
	取 崩 し	当 初 予 算	▲ 13億円
		6 月 補 正 予 算	▲ 50億8,400万円
		9月補正予算(取崩の減)	9,900万円
		2月補正予算(取崩の減)	27億2,200万円
		計	▲ 35億6,300万円
平成 1 9 年度末残高(出納整理期間を含む)			98億 500万円
平成 20 年度中 増減	運 用 益 積 立	1億3,300万円	
	取 崩 し	▲ 33億円	
平成 2 0 年度末残高(出納整理期間を含む)			66億3,800万円